

株主の皆さまへ

第44期中間報告書

第2四半期連結累計期間

平成22年1月1日～平成22年6月30日

DSK

株式会社 **電算システム**

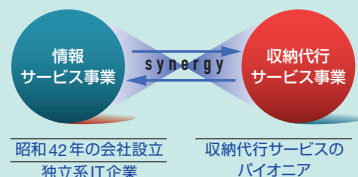
新しい価値の創造

独創の技術とノウハウで、「一歩先」を創造します。

創造の世紀を迎え、電算システムはこれまで培った知的資産(ナレッジ)と人的資産(ノウハウ)をベースに、顧客の経営課題を情報技術(ソフトウェア)と付加サービスを通して解決する活動の展開と新しいビジネスモデルの創造に中核的なプレーヤーとして活躍し、社会革新の推進に貢献したいと考えています。この実現のため『知的情報創造企業』(ベスト・ソリューション・プロバイダー)が 当社の目指す企業像です。

DSK 2つの事業

電算システムは情報サービス事業と収納代行サービス事業の2つの事業を柱に、企業理念である「新しい価値の創造」のもと、事業を展開しています。



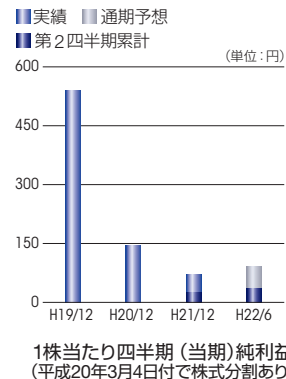
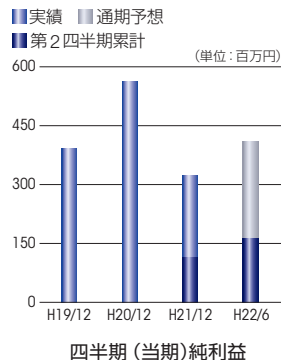
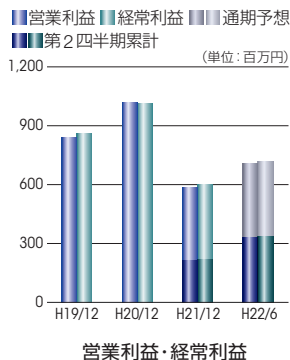
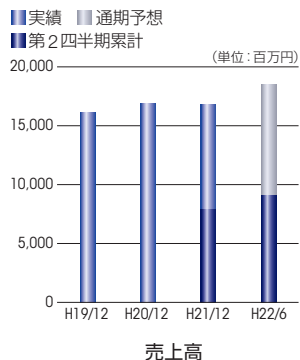
決算のポイント

売上高 9,089百万円 (前年同期比14.7%増)

営業利益 332百万円 (前年同期比56.0%増)

経常利益 337百万円 (前年同期比54.2%増)

四半期(当期)純利益 162百万円 (前年同期比40.8%増)



ICT^{*}の未来に向けて、 当社グループは新たな 成長を目指します。

※ICT(Information and Communication Technology=情報通信関連技術)

代表取締役社長執行役員

宮地 正直

株主の皆様におかれましては、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご支援とご高配を賜り、誠にありがたく厚く御礼申し上げます。
さて、この度当社グループ平成22年12月期(第44期)中間時点における
経営環境及び業績の概況と当社グループの取り組みについてご報告申し上げます。



当中間期の経営環境及び業績について

わが国経済は、国内の景況感に緩やかながら持ち直しの兆しは見られたものの、本格的な回復には時間が掛かるものと思われます。このような経済環境下、当社グループは、継続的な営業努力と効率的な事業運営を図り、売上の拡大と原価の抑制に努め、経営計画の達成を目指しております。

この結果、当中間期における売上高は、90億89百万円(前年同期比14.7%増)となり、利益面は、営業利益が3億32百万円(同56.0%増)、経常利益は、3億37百万円(同54.2%増)、純利益は1億62百万円(同40.8%増)となりました。

なお、当中間期の業績は、平成22年4月30日に開示しま

した上方修正計画を売上、利益共に上回る順調な推移となりました。

平成22年12月期の見通しについて

今後も厳しい経営環境が続くものと思われ、通期見通しは開示しております売上高185億円、営業利益7億10百万円、経常利益7億20百万円、当期純利益4億10百万円とし、その達成に向けて努力してまいります。

そのためにも、情報サービス及び収納代行サービスの両事業における売上と利益の拡大につながる付加価値の高い独自の製品・商品の開発提供に注力し、将来の成長分野への経営資源の効果的な投資などにより、経営効率の向上と事業力の強化を推進してまいります。

今期注力している2つの新規事業について

当社では、収納代行サービス事業において「ECで、生活を便利に! 豊かに!」を掲げ、2つの新規事業に取り組んでおります。1つ目が「ギフトカード流通決済事業」で、これまで全国コンビニエンスストアチェーンで展開している料金収納代行サービスを活用し、コンビニエンスストアでギフトカードの販売を可能とするサービスです。海外で普及しているスーパーマーケットのギフトカード販売の日本版といえます。

2つ目が、「送金サービス事業」です。平成21年6月に資金決済に関する法律（資金決済法）が成立したことにより、金融機関以外の民間事業者も送金サービスの提供が可能となり、電子マネーを扱う事業者の送金サービスへの参入や、海外からの日本進出など、今後さらなる送金サービスの競争の激化が予想されます。当社では、これに対応すべく、返金サービスを始めとして順次「送金サービス」の内容を拡充していく予定です。

これら2つの新規事業により、「総合決済プロバイダー」として、安価で利便性の高いサービス提供の要求に迅速に対応してまいります。

株主の皆様へのメッセージ

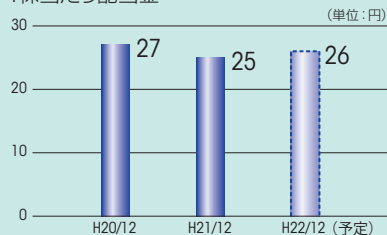
当社では、平成22年を「新成長元年」とし、大きな志と高い目標を持って、次なる成長に向けて勢いのある新しい会社づくりに取り組んでおります。成長こそが、「顧客に感動を、社員に夢を、株主の皆さまに満足を」を実現する唯一のものと考え、「創造的破壊」(チャレンジ・イノベーション・スピードの実行)を起こし続けることを成長の源泉としています。

また当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しております。配当は年1回、資金流動性を考慮しながら行っていく方針であります。前期は1株当たり25円(配当性向35.3%)を実施させていただきましたが、今期は1株当たり26円の配当を予定しております。内部留保資金の用途につきましては、中長期的な企業価値の増大を図るため、事業展開の選択肢を広げるM&Aでグループの基盤を強化するなどの先行投資に投入してまいります。

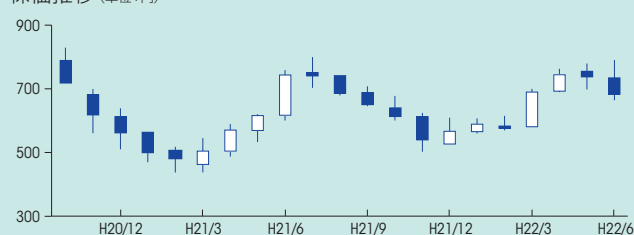
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

1株当たり配当金、株価推移

1株当たり配当金



株価推移 (単位:円)



ギフトカード流通決済事業について

当社は、成長戦略における新市場創出の1つとして当社が全国コンビニエンスストアチェーンで展開している料金収納代行サービスを活用し、ギフトカード(プラスチック型プリペイドカード)をコンビニ店舗等で陳列・販売可能とする新サービスを開始する予定であります。

従来のプラスチック型プリペイドカードは、百貨店・ファッション雑貨・レストラン等各種ブランドの店舗で利用できるカードとして流通しています。しかし、これらのカードは、金券としての管理が必要であり、また盗難・紛失リスクも高いため、販売店舗や陳列場所が限定されていました。

この課題に対し、当社では料金収納代行サービスを応用し、お客様の購入・支払いと同時に、レジでカードに金額価値を付与(有効化)する「カード・アクティベーションシステム」を構築しました。

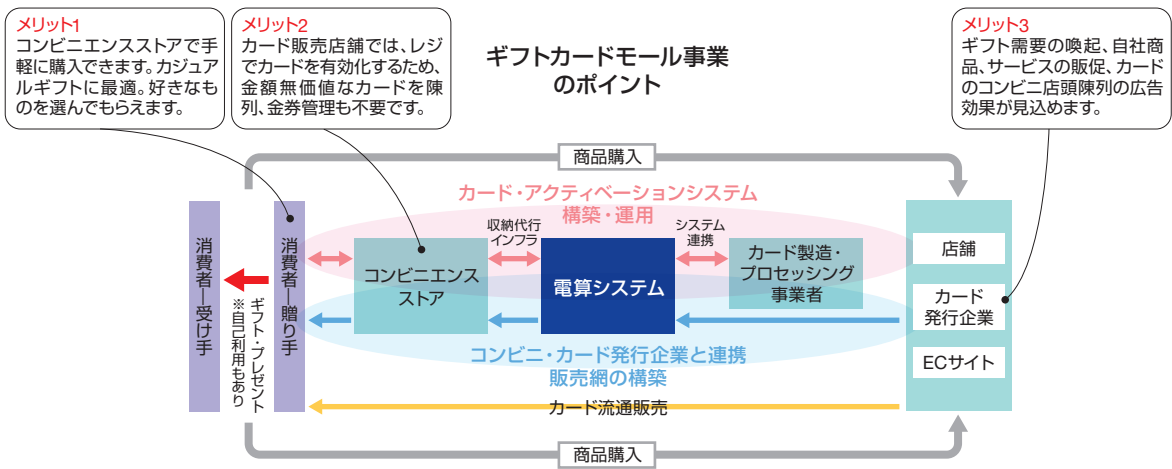
これによりカード販売店舗ではレジで売買するときになって初めてカードを有効化するため、金額無価値なカードを陳列できることによる盗難防止、金券管理不要といった管理上のリスク低減を実現することができるようになりました。さらには料金収納代行サービスを利用するこのシステムでは、カード販売店

舗がシステムの改修を最小限で留めることができるなど、容易に「ギフトカードモール」の導入が可能となります。

一方、カード発行側である小売業者も、ギフト需要の喚起、自社商品、サービスの販促、カードのコンビニ店頭陳列の広告効果が見込めるなどの多くのメリットがあります。

このような新しいギフト商品の販売形態は既に米国を始め海外においては、いわゆる「ギフトカードモール」(写真参照)として広く普及しており、今回の当社「カード・アクティベーションシステム」の導入によってわが国においても実現することになります。

今後当社は、ギフトカードの発行をサポートするカード製造・プロセッシング事業者や海外流通事業者と提携しつつ、コンビニエンスストアチェーン向けに「ギフトカードモール」の導入ならびに運営サービスを提案していきます。そして、この事業を通じ近い未来「ギフトカードモール」の普及、発展に向け働きかけその需要を創出していけるものと考えています。



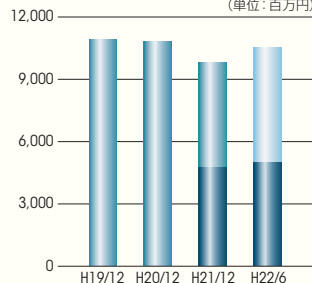
「カード・アクティベーションシステム」とは料金収納代行サービスを応用しお客様の購入・支払いと同時に、レジでカードに金額価値を付与(有効化)するシステムです。

情報サービス事業

M&Aの効果現れる。
厳しい環境の中、
計画通りに進捗。

事業別売上高の推移

■実績 ■第2四半期累計 ■通期予想
(単位:百万円)



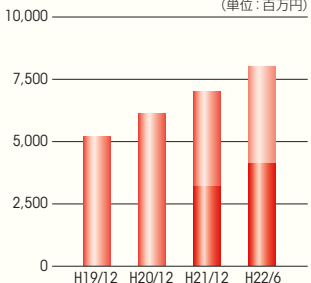
情報サービス事業においては、システムインテグレーション及びソフトウェア開発大型案件の受注延期などがありました。郵便局関連のアウトソーシング業務や歯科医向けのソフトウェア、Google Appsなどの販売の伸長が売上高増加に寄与しました。

収納代行サービス事業

順調に推移。
計画比、昨年実績比
ともに増収増益。

事業別売上高の推移

■実績 ■第2四半期累計 ■通期予想
(単位:百万円)



45.2%
[41億4百万円]

54.8%
[49億84百万円]

事業別売上高比率
H22/6

収納代行サービス事業においては、コンビニ収納での新規取引先の増加や既存ユーザでの収納件数の増加によって売上高は増加しましたが、価格競争の激化やシステム改修費用の増大などがあり、営業利益は微増にとどまりました。

中期成長戦略イメージ

情報サービス事業

成長戦略

収納代行サービス事業

クラウド・コンピューティングへの対応 1

5 総合決済サービスの強化・拡大

ERP(総合基幹業務システム)の提供 2

3

4 M&Aの推進

パッケージビジネス 名古屋地区のビジネス拡大

TOPIX

iPadアプリケーション 「SonataNote」をリリース

「SonataNote」は平成22年5月28日に当社がリリースしたApple社製iPad(アイパッド)向けの無料アプリケーションで、画面に楽譜を表示し、従来の紙の楽譜の代わりに譜面台などにおいて、ピアノの演奏練習ができます。有名なクラシックをはじめ、日本の童謡曲の楽譜も付属しており、成人から子どもまで楽しんでいただけます。また、ピアノを教える先生、ピアノ教室に通っている生徒、音大生などの方々にピアノの練習に役立つ様々な工夫が施されており、実際、中部学院大学短期大学部(学長 片桐多恵子)幼児教育学科では、iPadと「SonataNote教育版」を活用し、初心者でもピアノ練習に取り組みやすい工夫がされた楽しく効率的なピアノ技能向上を目指した授業を6月から始めています。

6つの楽曲集に全35曲がインストールされています。



特長
ピックアップ1 フリック操作



iPadの画面上を指でこすり、紙をめくるような操作が可能です。

「SonataNote」を起動すると楽曲集を収納した本棚の画面が表示されます。この本棚に並んでいる楽曲集をタッチすると、その楽曲集一覧が表示され、その中から再生ボタンをタッチした曲のメロディが再生されるので、曲の内容を視聴して楽譜を確認することができます。

特長
ピックアップ2 メトロノーム機能



演奏の練習で曲のテンポを音や光で確認できます。

大連ITクラブにて講演

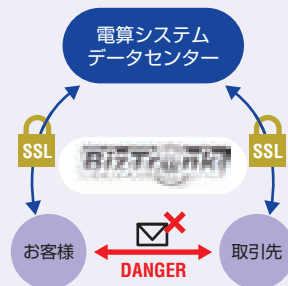
平成22年6月18日大連にて現地に進出しているIT企業約200社(呼称:大連ITクラブ)から60名程が参加し、情報交換会が開催されました。当社からはECソリューション事業本部 小林領司 取締役事業本部長が「SaaS型決済ソリューションとSECURITY対策」の演題で講演いたしました。

当社のほか株式会社エヌ・ティ・ティ・データ様と日本ユニシス株式会社様が講演され、現地企業・日系進出企業などの方々と中国市場開拓について意欲的な意見交換が行われました。



SaaS※型オンラインストレージサービス 「BizTr@nk(ビストラंक)」を開始

当社のIDC(岐阜県大垣市、平成21年7月開設)を活用したサービスで、サービスの契約者はインターネットさえあれば「安心、安全、安価」に「どこにいても」「いつでも」「簡単操作で」取引先や外出先でデータのやり取りをすることができます。このIDC活用サービスでIDCの収益モデルの多角化を図ってまいります。



※SaaS(Software as a Service)・・・必要な機能のみを提供するソフトウェアサービスの配布形態。



仕事も育児も 楽しみながら

ECソリューション事業部
東日本営業部営業課 主任
難波真里子

お客様のメリットを第一に

私は営業として、収納代行サービスの新規開拓営業を主に担当しています。お電話で当社のサービスをご案内し、興味をもっていただいた企業様や問い合わせをして

新しいサービスの 立ち上げにワクワクします。

人々の役に立つサービスを

私の担当は新サービスの企画や既存の収納代行サービスの機能拡充です。お客様、協力会社、社内の開発部門と連携しながら、スムーズなサービスリリースを目指して企画をおこなっています。

決済サービスは、多種多様な業界（様々な商品を取り扱う業種）に必要とされる仕組みなので、影響を与える範囲が広くやりがいがあります。また、業界の動きが早く、これまでにないサービスの立ち上げに取

いただいた企業様に訪問しご提案をしています。

ご提案の際は、企業様の現状をきちんと把握し、当社のサービスを利用していたくことでどのようなメリットがあるのかを考えながらご提案するようにしています。

信頼していただけるのが醍醐味

お客様と第一線で直接お話を聞いて、信頼していただけるのが営業職の醍醐味であると常々感じていましたが、結婚～出産～子育てとライフスタイルが大きく変化する中での仕事との両立に、家族の協力があるとはいえ多少の不安もありました。

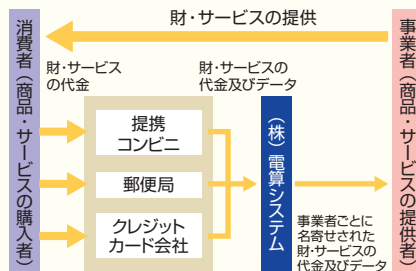
ECソリューション事業部
東日本営業部営業課
古屋真希

り組むことができることにも面白みを感じています。

今携わっている企画は、「送金サービスの立ち上げ」と「モバイル☆DSKへの機能追加」ですが、これらの企画を含め人々の役に立つ新たなサービスを世の中に送り出していきたいと思っています。

女性ならではのアイデアで

入社後に聞いたのですが、私が収納代行サービス事業本部では営業職以外の企画職として採用された初めての女性社員



しかし、電算システムには、子育てをしやすいよう育児休暇制度があり、私もこの制度を利用して育児休暇を取得し、1年間育児に専念することができました。職場復帰後は育児短時間勤務で就業していますが、これも所属部や総務部の積極的な制度利用の働きかけによる会社サポートを得て、今まで通り集中した接客対応をすることができています。今後は、仕事も子育ても楽しみながら充実した毎日を送ることが目標です。



だそうです。

だからというわけではないですが、今後も女性ならではのアイデアときめ細やかな顧客目線から考えたサービスを提案していきたいと思っています。

クライアントの課題に応じて様々な解決策を 1つのプラットフォームで提供できる クラウド・コンピューティング「Google Apps」が評価されています。

松竹株式会社様

■ お客様とのお取引開始の経緯

松竹株式会社様では「社外や他の拠点からも、スムーズに自分のメールアカウントを利用して仕事の効率を向上したい」という社員様からのニーズが強く、「リモートアクセスの強化」が重大なミッションとなっておりました。

その課題をクリアするために選ばれたのが Google Apps でした。試験運用を開始した2007年9月以降利便性・低コスト性からユーザ数を随時拡大し、グループである松竹芸能様でも全面採用されるなど、その効果を認めていただいています。

さらに、課題となっていたドキュメントなどの情報共有についても、当社ホームページにてDSKのGoogle Appsへの取り組みをお知りになり、併用運用されていたデータベースNotesからの移行先としてお声がけいただき、提案をご評価いただき全社でご採用いただいております。

■ 当社がご提供したソリューション・サービス

松竹様には当社サーバを利用しつつGoogle Appsの機能を柔軟に活用していただけのご提案いたしました。



■ お客様からのコメント

社内導入に際しGoogle Apps Premiere Editionの情報収集をしている中で電算システムさんを初めて知りました。

打合せを重ねるうちに、営業さんのフットワークが非常に軽くこちらの無理なお願ひにも柔軟に対応して頂くなどスピード感を感じました。そこで、Google AppsはGoogleと直接契約して利用することも可能だったのですが、今回は電算システムさんのサポートが魅力で電算システムさんを通じて契約いたしました。

また、Google Apps単体では提供されていない機能（拡張アドレス帳、シングルサインオン等）の利用を希望しておりましたので、その点でも電算システムさんが提供できるサービス内容として契約決定に有利に働いたと思います。

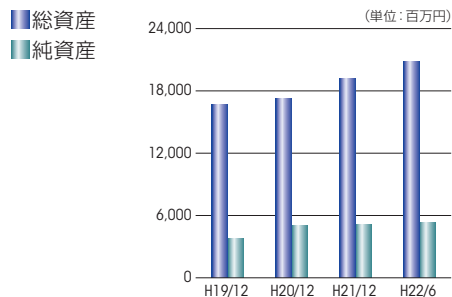
結果として、Google Apps導入を電算システムさんと実施して良かったと今は強く思っています。

連結貸借対照表

現金及び預金の増加などで資産が増加。
流動負債の増加は主に収納代行預り金の増加によるものです。

(単位：百万円)

区分	前期末 平成21年12月31日現在	当第2四半期末 平成22年6月30日現在
(資産の部)		
流動資産	16,977	18,276
固定資産	2,244	2,526
有形固定資産	1,034	1,088
無形固定資産	534	761
投資その他の資産	675	676
資産合計	19,221	20,802
(負債の部)		
流動負債	13,815	15,229
固定負債	233	287
負債合計	14,049	15,516
(純資産の部)		
株主資本	5,176	5,224
資本金	998	998
資本剰余金	697	697
利益剰余金	3,529	3,578
自己株式	△ 49	△ 49
評価・換算差額等	△ 3	△ 7
その他有価証券評価差額金	△ 3	△ 7
少数株主持分	—	67
純資産合計	5,172	5,285
負債純資産合計	19,221	20,802



連結損益計算書

売上、営業利益、経常利益、当期純利益において
昨年実績、計画共に上回る業績となり順調に推移しています。

(単位：百万円)

区分	前年同期 平成21年1月1日から 平成21年6月30日まで	当第2四半期累計 平成22年1月1日から 平成22年6月30日まで
売上高	7,922	9,089
売上原価	6,499	7,315
売上総利益	1,422	1,773
販売費及び一般管理費	1,209	1,441
営業利益	212	332
営業外収益	9	9
営業外費用	2	3
経常利益	218	337
特別利益	10	2
特別損失	27	6
税金等調整前四半期純利益	202	333
法人税、住民税及び事業税	235	311
法人税等調整額	△ 148	△ 167
少数株主利益	—	27
四半期純利益	115	162

連結キャッシュ・フロー計算書

純利益の増加が営業活動によるキャッシュ・フローに寄与、
その結果、現金及び現金同等物が2億55百万円増加しました。

(単位：百万円)

区分	前年同期 平成21年1月1日から 平成21年6月30日まで	当第2四半期累計 平成22年1月1日から 平成22年6月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	450	648
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 376	△ 281
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 186	△ 110
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 113	255
現金及び現金同等物の期首残高	2,130	1,513
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,016	1,769

会社概要

商号	株式会社電算システム (Densan System Co.,Ltd.)
設立年月日	昭和42年 (1967年)3月14日
資本金	9億9,801万円
従業員	連結676人 (単体611人)
事業内容	情報処理サービス、システムソリューション、 システムインテグレーション、商品販売、収納代行サービス
本社所在地	岐阜本社 〒501-6196 岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地 TEL.058-279-3456 東京本社 〒104-0032 東京都中央区八丁堀二丁目20番8号 八丁堀東急ビル TEL.03-3206-1771

株式の状況

発行可能株式総数 (普通株式).....	14,880,000株
発行済株式の総数 (普通株式).....	4,620,000株
株主数.....	3,464名

大株主

株主名	所有株式数 (株)	所有株式数割合 (%)
ヒコタ(株)	445,050	9.63
電算システム従業員持株会	439,885	9.52
宮地 正直	200,035	4.32
(株)十六銀行	185,950	4.02
三井情報(株)	185,000	4.00
岐阜信用金庫	179,950	3.89
(株)大垣共立銀行	179,950	3.89
内木 一博	106,335	2.30
(株)トーカイ	103,590	2.24
TIS(株)	100,000	2.16

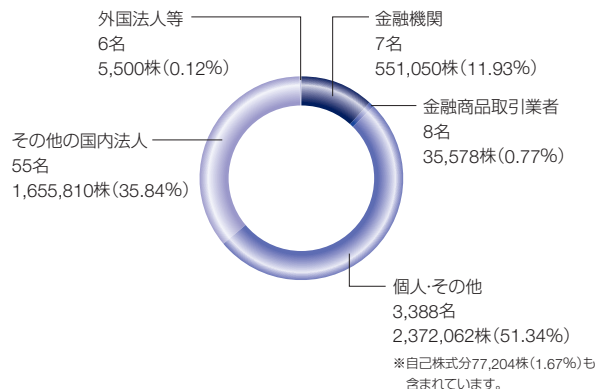
(注) 1. 所有株式数割合は、小数点第3位を切り捨てて表示しております。
2. 宮地正直氏の所有株式数には、日本証券金融株式会社との株式貸借契約書に基づく45,900株分を含めて表記しております。

取締役および監査役

代表取締役社長執行役員	宮地 正直
専務取締役執行役員	井戸 壽明
専務取締役執行役員	青井八寿夫
専務取締役執行役員	田中 靖哲
常務取締役執行役員	町田 孝道
取締役執行役員	小林 領司
取締役執行役員	田口 仁
取締役	廣田 孝昭
取締役	竹中正美
取締役	机 重樹
監査役	澤邊 茂美
監査役	富坂 博
監査役	野田 勇司

(注) 1. 廣田孝昭、竹中正美、机重樹の各氏は、社外取締役 (非常勤) であります。
2. 富坂博、野田勇司の各氏は、社外監査役 (非常勤) であります。

所有者別株式分布状況



当社ホームページのご紹介

当社ホームページは、商品・サービス情報、ソリューション情報、IR情報、会社情報など様々な最新情報を幅広く掲載していますので、ぜひご覧ください。

<http://www.densan-s.co.jp/>

IRサイトのご紹介

IRサイトでは、決算短信等の決算に関する資料、業績・財務情報といった株主・投資家の皆様のための情報をご覧いただけます。

<http://www.densan-s.co.jp/ir/index.html>

[トップページ]



[IR サイト]



株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで

定時株主総会 毎年3月中

基準日 定時株主総会・期末配当 毎年12月31日
中間配当 毎年 6月30日

単元株式数 100株

公告方法 電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とします。
【当社ホームページ】 <http://www.densan-s.co.jp/>

上場証券取引所 東京証券取引所市場第二部
名古屋証券取引所市場第二部

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱場所 〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号
中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部

郵便物送付先 (電話照会先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行事務センター
0120-78-2031 (フリーダイヤル)

取次事務は中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

住所変更等のお申出先について…株主様のお取引口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社にお取引口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金のお受け取りについて…株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書について」

配当金支払の際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、本年より配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

※確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

株式会社 電算システム

●お問い合わせ

岐阜本社 〒501-6196 岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地 TEL.058-279-3456

東京本社 〒104-0032 東京都中央区八丁堀二丁目20番8号 八丁堀東急ビル TEL.03-3206-1860

<http://www.densan-s.co.jp/>

株主優待のご案内

当社株式を保有する株主の皆様のご支援に感謝し、また多くの株主の皆様から当社に対するご理解とご支援を賜りますよう、株主優待制度を実施しています。

ご優待の内容

◎対象株主

平成22年6月30日現在の株主名簿または実質株主名簿に記載、または記録された1単元（100株）以上を保有する株主様

◎優待の内容

●100株以上～1,000株未満

オリジナルデザイン
QUOカード
1,000円分



●1,000株以上

岐阜県特産品
選べるギフトカード
3,000円分

下記よりお選びいただけます。

- 岐阜米セット 2種×2kg
- 明宝ハムセット 400g×2本他
- 岐阜県産富有柿 2.8kg
- 飛騨高山ラーメンセット 2種×4袋

発送時期 平成22年9月上旬頃